

CSRに関する基本方針

川崎重工グループはグループミッション「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」の実現こそが、当社グループが果たすべき社会的責任の最重要事項であるとの認識のもと、グローバルな社会課題を積極的に把握し、グループにおけるシナジーの追求とイノベーションを通じて、製品とサービスで社会課題の解決を目指します。また、社会から信頼され続ける企業であるために、ステークホルダーとの建設的な対話を推進するとともに、公正

な事業慣行、腐敗防止、環境、人権への配慮などの取り組みを一層強化していくことを川崎重工グループのCSR活動に関する基本方針としています。

その上で、重要課題の特定を基に、CSRの活動領域を設定し、グループ全体のCSRマネジメントにつなげています。今後もステークホルダーの期待と要請を踏まえながら努力を続け、価値創造の基盤を強化していきます。

CSR活動目標と実績

2017年度に、当社グループが取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定するとともに、CSR活動の枠組みを見直し、「事業を通じた社会価値の創出」を当社グループが「長期で達成すべき最重要課題」、それ以外の課題を「経営基盤を支えるCSR課題」と位置付けました。新たな枠組みのもと、

「事業を通じた社会価値の創出」と環境・社会・ガバナンス（ESG）の重点項目について、責任者と責任部門、目指す姿とKPIを明確にして、その達成状況のモニタリングを毎年行い、PDCAサイクルを回しながらCSR活動の向上を図っています。

WEB CSR活動の目標・実績につきましてはWebサイトをご覧ください。  
[https://www.khi.co.jp/sustainability/basic/csr\\_outline.html#task](https://www.khi.co.jp/sustainability/basic/csr_outline.html#task)

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、ステークホルダーの皆様からの期待・要望を積極的に認識し、事業活動を通じてその実現に貢献していくことで社会的価値を創造し、同時に企業価値を高めていくことを目指しています。ステークホルダーの皆様との対話を通じて、相互信頼を一層強固にしていくために、情報開示とコミュニケーションの向上に努めています。

取り組み事例

当社は株主・投資家と積極的に対話を行い、当社の事業戦略や経営方針を説明するとともに、対話を通じて得た知見を経営に活かすことで、中長期的な企業価値を向上させたいと考えています。そのため、株主・投資家からの対話申し込みに対しては、取締役や経営幹部を含む適切な対応者が面談することとしています。そのほか四半期ごとの決算説明会、事業説明会、工場見学会などを継続的に実施し説明を行っています。

また、対話において把握された株主・投資家の意見や懸念などは、取締役会に適時・適切に報告を行っています。



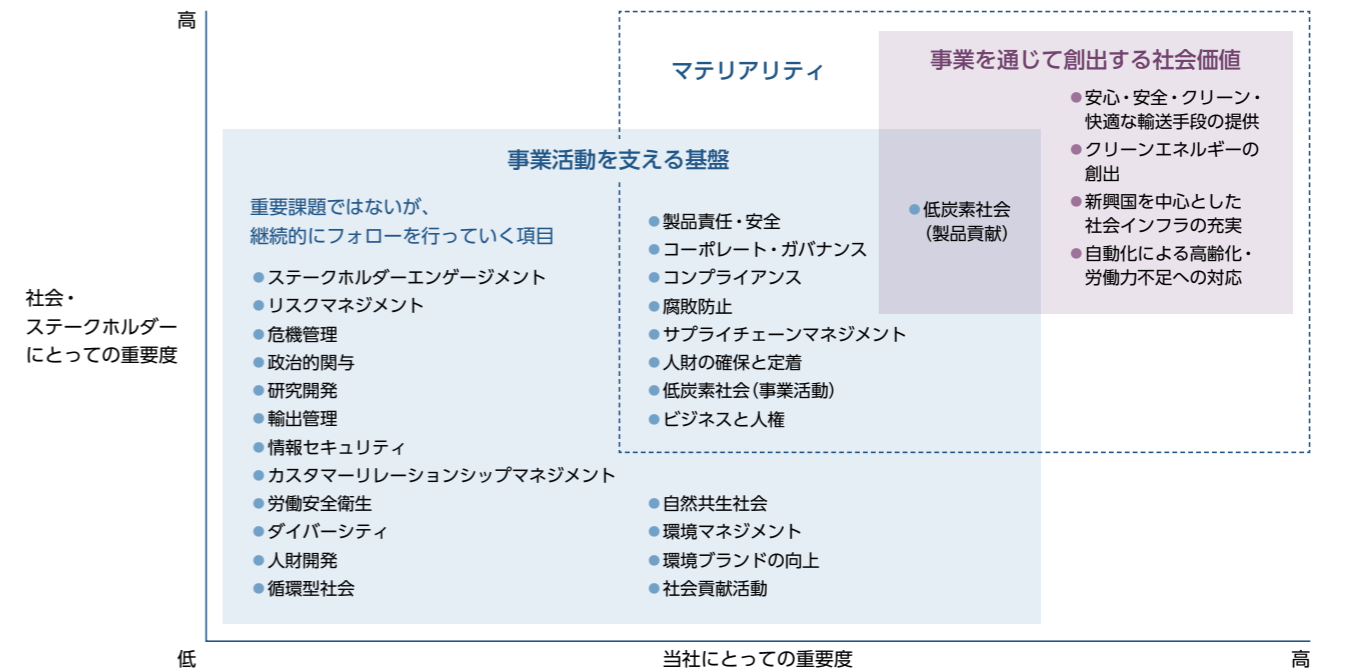
WEB ステークホルダーエンゲージメントの詳細につきましてはWebサイトをご覧ください。  
<https://www.khi.co.jp/sustainability/stakeholder/>

重要課題(マテリアリティ)の特定

当社グループでは、多様化するステークホルダーからの期待・要望と事業環境の変化を踏まえ、当社グループの企業活動が社会に与える影響を改めて整理・認識し、重要課題(マテリアリティ)を特定しています。

特定したマテリアリティ項目についてはGRIスタンダードのマネジメントアプローチに基づき管理しており、KPIを設定し、進捗を定期的にフォローしています。

抽出したマテリアリティ項目のマッピング



WEB マテリアリティの特定プロセスにつきましてはWebサイトをご覧ください。  
<https://www.khi.co.jp/sustainability/materiality/>

ビジネスと人権に関する取り組み

バリューチェーンが世界規模で拡大する中、従業員やサプライヤーをはじめ事業に関連する人々の人権尊重は大きなテーマとなってきており、グループ全体での事業活動における人権リスクを把握し、対応する必要性が高まっています。

当社グループでは、「川崎重工グループ行動規範」において事業活動における人権の尊重を掲げています。また、2019年6月には「川崎重工グループ人権方針」を取締役会で決議し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り当社グ

ループの事業活動において影響を受けるステークホルダーの人権を尊重し責任を果たしていくことを明記しています。

事業活動における人権リスクの特定については、2018年度、当社グループの主要な事業における人権リスクアセスメント・インパクトアセスメントを、米国の非営利団体のBSR (Business for Social Responsibility) と共同で実施しました。

今後、特定したリスクについて、グループ内の重点課題のリスク低減策の策定・実行を行う予定です。

WEB ビジネスと人権への取り組みの詳細につきましてはWebサイトをご覧ください。  
<https://www.khi.co.jp/sustainability/social/human.html>